

関西の景気動向

2023年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は一部に弱さがあるものの持ち直している。企業部門では、収益環境の改善などを背景に、設備投資は底堅く推移している。もっとも、輸出は、海外経済の減速を背景に数量面で減少傾向が続き、一方的な円安傾向に一服感が生じたことで金額面でも弱い動きとなっている。家計部門では、賃金の伸びを上回る物価上昇が購買力を低下させているものの、感染症による経済活動への悪影響が薄れるもとの、サービス、財ともに個人消費は持ち直している。

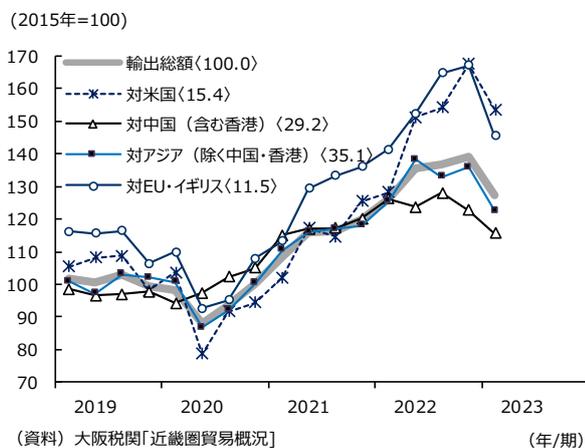
先行きについてみると、企業部門では、輸出に弱さがみられることが懸念材料である。輸出を取り巻く状況を見ると、インフレ圧力の高まりやそれに対応した金融引き締め動き、これに伴う金融不安の台頭などから、海外経済が減速下にあるため、下押し圧力が強まっている。足元では積極的な姿勢がみられている関西企業の投資姿勢に悪影響を及ぼさないか注意を要する。家計部門では、賃上げの広がりを受け、所得環境の好転が見込まれるものの、予想以上に消費者物価の高止まりが続き、実質賃金が伸び悩む場合には個人消費回復の重石となる恐れがある。

2. 個別指標の動き

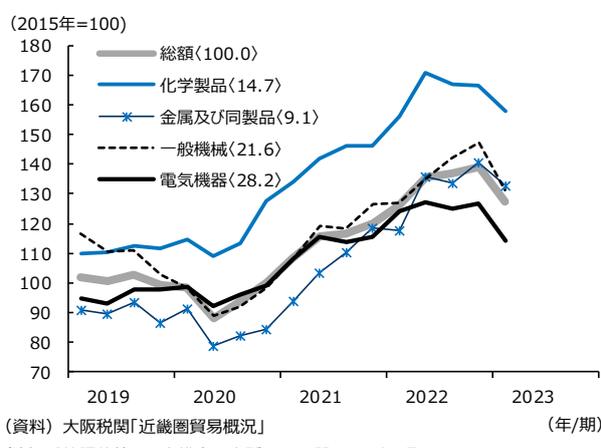
(1) 輸出・生産動向

2023年1～3月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比▲8.3%となった。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けが同▲5.8%、米国向けが同▲8.3%、アジア（除く中国・香港）向けが同▲9.8%、EU・イギリス向けが同▲13.0%と、いずれの主要国・地域向けでも減少した。品目別にみても、化学製品は前期比▲5.1%、金属及び同製品は同▲5.7%、電気機器は同▲10.0%、一般機械は同▲11.0%と、

関西の地域別輸出額(円ベース、季節調整値)

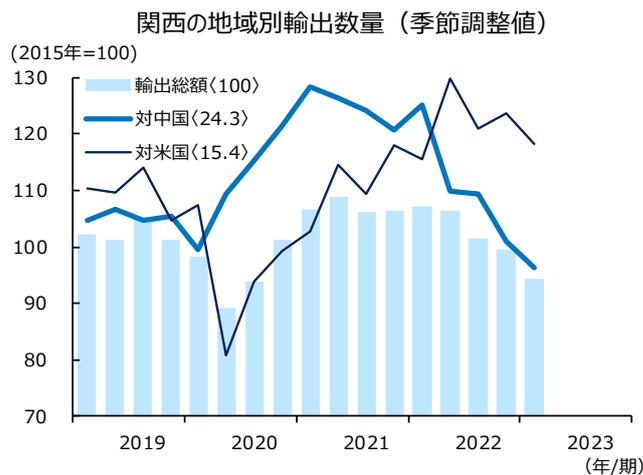


関西の品目別輸出額(円ベース、季節調整値)



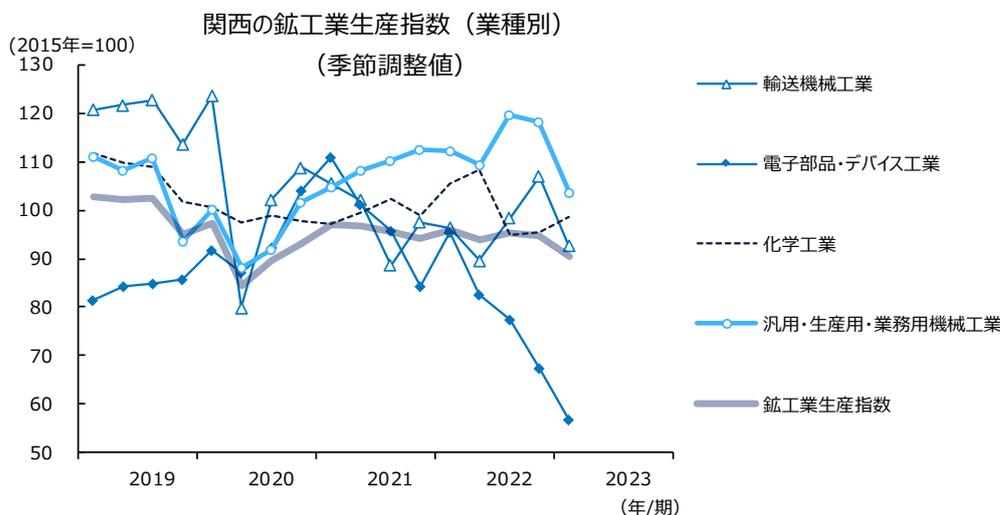
全体的に減少がみられた。金額面では、円安による押し上げ効果が一服した影響もあるが、数量面でみると、中国向けの減少が続いているほか、米国向けの増勢にも頭打ち感がみられる。

2023年1～3月期の鉱工業生産は、前期比▲4.5%と、低調に推移している。品目別にみると、世界的なスマホやパソコン需要の不振を背景に電子部品・デバイスの生産調整圧力が強く、2021年1～3月期をピークに減産が続いている。これに加え、輸出でも弱い動きが確認される半導体製造装置などを含む汎用・生産用・業務用機械工業が足元で大きく落ち込んだ。



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

（注）輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。季節調整値は日本総合研究所による。〈 〉内は2022年輸出額構成比（%）。

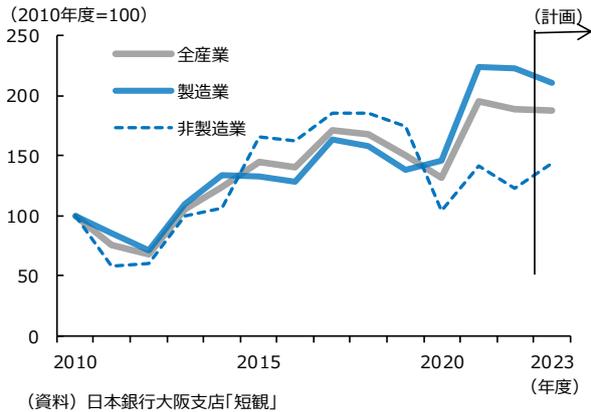


（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（2）企業収益・設備投資動向

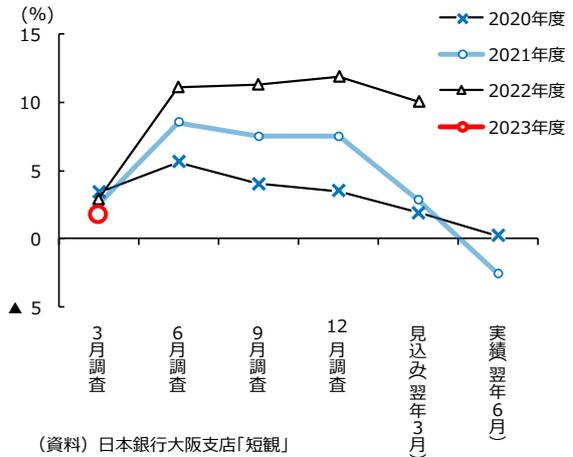
企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2023年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+0.9%、同▲0.2%と、全体としてみれば前年度並みである。海外経済の減速などの不安材料はあるものの、企業収益の重石となっていた素原材料コストの上昇がピークアウトに向かうなかコスト面からの収益下押し圧力は緩和方向にあることや、当初計画では保守的に見積もられがちな点などを勘案すると、企業収益を取り巻く環境は良好と判断される。こうしたなか、企業は前向きな投資姿勢を維持しており、2023年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+1.7%と、2022年度の同+10.0%からさらなる拡大が見込まれている。

関西企業の経常利益



設備投資計画修正状況

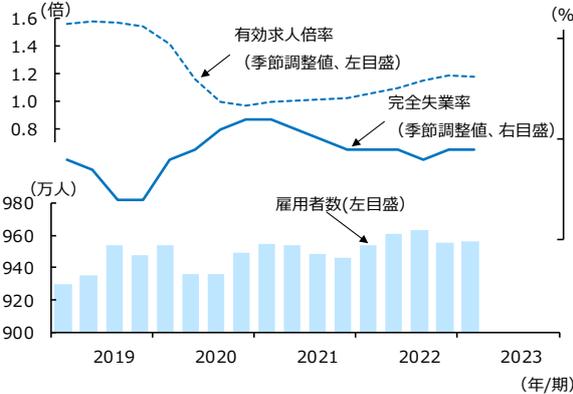
(関西、全産業・全規模、前年度比)



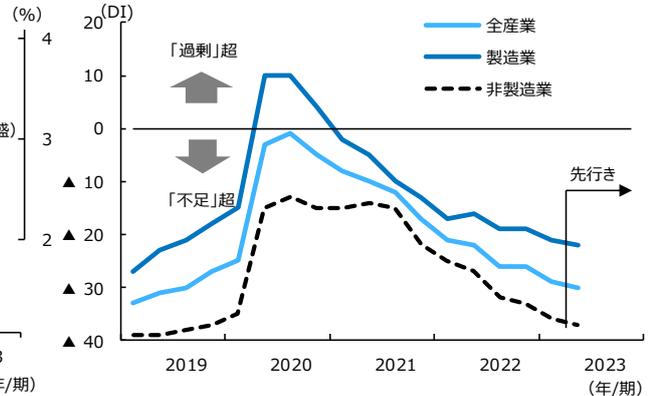
(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、2023年1～3月期の有効求人倍率は1.18倍と前期比▲0.01ポイント、完全失業率（季節調整値）は2.9%と前期比▲0.1%ポイントと、ともに小幅悪化にとどまり、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）も横這い圏の推移にとどまった。雇用情勢はいずれの指標も前期から変化は小さく、「短観」でみる企業の人手不足感が依然として強いことから、雇用情勢は改善傾向にあると判断される。

失業率、有効求人倍率、雇用者数（関西）



短観 雇用人員判断D I（関西）



所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した2023年1～2月の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は前年同期比+0.2%にとどまったが、雇用者数の増勢が続き、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は1～2月に前年同期比+1.0%となった。賃金の伸びは消費者物価の上昇ペースに追い付いておらず、実質ベースの雇用者報酬は同▲3.2%となり、家計の購買力は大幅に低下した。

もともと、賃上げの環境は整いつつある。大阪府の調査では府下企業の今春の賃上げ率（定期昇給にペアを含む、5月集計状況）は前年比+3.25%と、1994年以來ほぼ30年ぶりに3%台となる見込みであり、先行き所得環境の好転が見込まれる。



（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、(年/期)

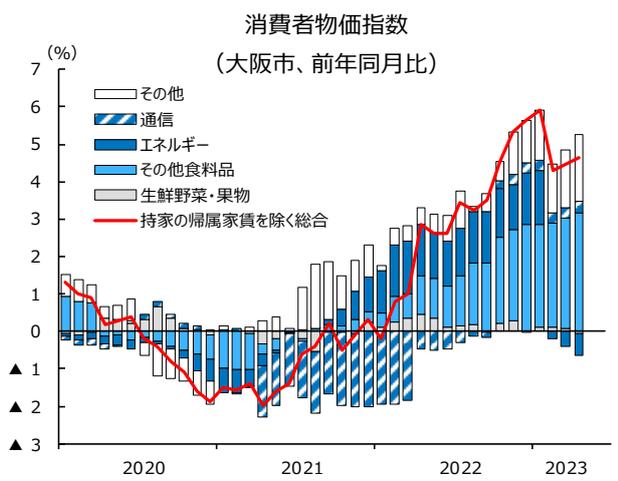
京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2023年1～3月期は1～2月の値。



（資料）大阪府「賃上げ一時金調査」

(注) 2023年は5月時点の中間集計値。

なお、消費者物価指数は、政府によるエネルギー価格への負担軽減策が2月以降反映されたことにより上昇ペースは鈍化したものの、食料品等の価格が上昇しており、個人消費回復の重石となりかねない状況が続いている。



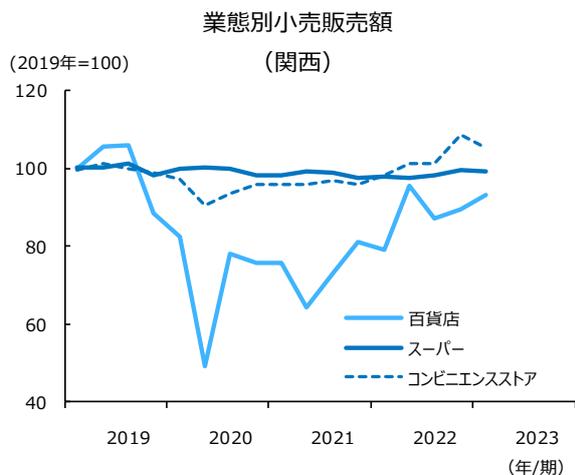
（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

(4) 消費動向

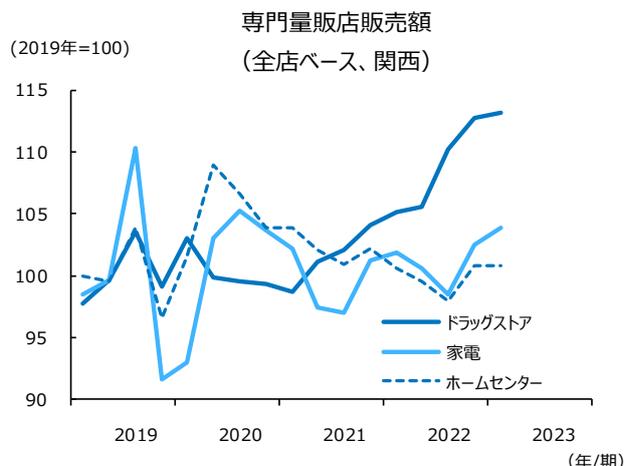
2023年1～3月期の関西の小売販売額をみると、コンビニエンスストアは同▲3.0%、スーパーは同▲0.2%と伸び悩んだ一方、百貨店は前期比+4.2%と増加した。百貨店販売は、インバウンド需要による押し上げも含まれているものの、コロナ禍の悪影響収束により国内販売も回復途上にあるとみられる。専門量販店販売額（全店ベース）をみると、ホームセンターや家電量販店は振れはあるもののコロナ禍前と同水準で横這い圏の動きが続いている一方、ドラッグストアは価格の引き上げ傾向に加え、インバウンド需要回復の影響などから増加傾向で推移している。

需要側統計では、家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出（季節調整値は日本総合研究所試算）が、1～3月期は前期比+3.4%と、2四半期連続のプラスとなった。消費者物価が高原状態にあり購買力の重石となる一方で、賃上げ気運の高まりに加え、日常の行動制限や渡航制限の緩和をはじめとした感

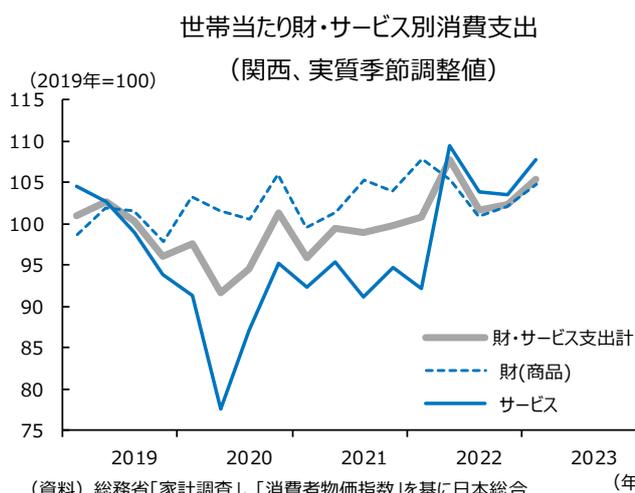
染症対応が終息に向かいつつあることへの安心感などから、消費者マインドは 2022 年末以降持ち直している。消費者マインドの改善も合わせて判断すると、個人消費は回復基調を維持していると判断される。



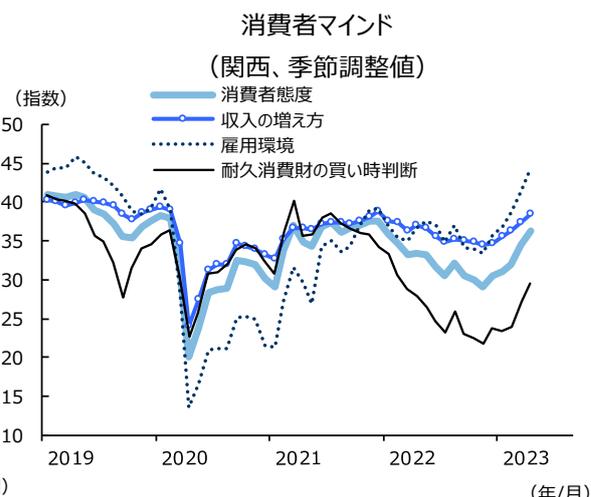
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。販売額は福井県を含む2府5県。



(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

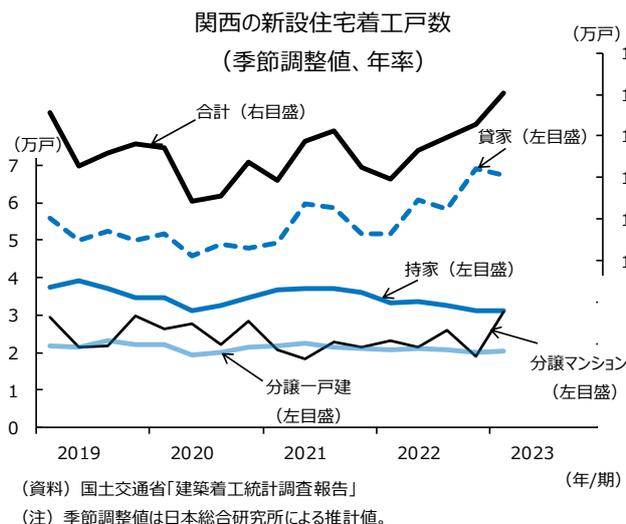


(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

(5) 住宅・公共投資動向

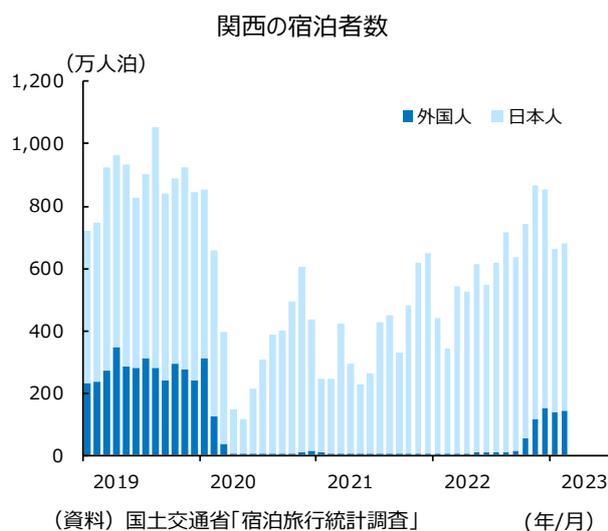
2023年1～3月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+5.3%（季節調整値は日本総合研究所試算）と、持家は2021年後半以降緩やかな低下傾向で推移しているものの、全体としてみれば貸家を中心に増勢が続いている。

2023年1～3月の公共工事請負金額は前年同期比+8.5%となり、2022年春以降均してみると堅調に推移している。



(6) 観光動向

関西における観光動向について、宿泊客数の推移を確認すると、2023年2月の延べ宿泊者数(全体)は、678万人泊となり、2019年同月比▲9.2%、うち日本人延べ宿泊者数は537万人泊、同+5.1%、外国人延べ宿泊者数は141万人泊、同▲40.1%となった。政府が実施する「全国旅行支援」事業が2023年以降も補助率を縮小しながら継続していることもあり、日本人の観光需要の盛り上がりや外国人観光客の回復の遅れによるマイナスを補い、全体としてみればコロナ禍前の9割程度の水準まで回復している。

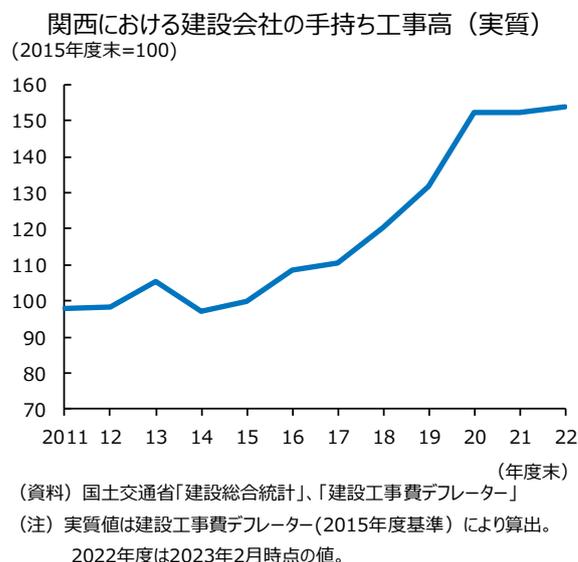
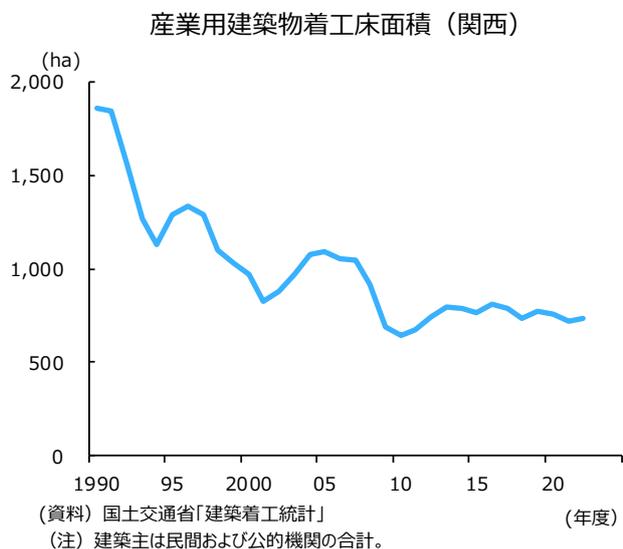


トピックス 関西の建設投資の状況

関西における産業用建築物の着工をみると、2010年度に底打ちし、その後は概ね横這い圏で推移している。一方、2010年代半ばから2020年にかけて手持ち工事高が積み上がっている。工期の長い大型工事が増えると、未消化工事が増える筋合いではあるものの、着工ペースが横這いであることを踏まえると、施工能力の拡大が進んでいない可能性がある。一般的には、市場における建設需要が供給可能な工事量を上回ると、利益率の高い案件の選別受注が進むなど施工側が優位に立ちやすい状況になり、発注者側からすれば建築費水準が上昇しやすいなど、負担が大きくなりがちな状況となる。

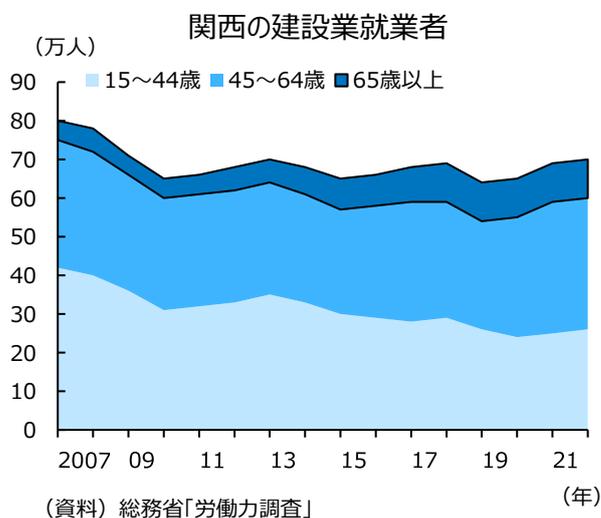
着工ペースの回復が進まない要因の一つとして、建設業の人手不足を指摘できる。関西の建設業就業者数は70万人弱で推移しているが、若年層が減少傾向にあり、就業者の高齢化が進んでいる。また、2024年

4月からは、これまで猶予されていた残業規制が建設業でも適用されることから、人手不足を補うために残業や休日出勤を増やすことで対応することは難しくなる。残業規制による労働環境の改善は前向きに捉えるべき動きであるものの、それに伴い人手不足感はさらに強まる恐れがある。



このようななか、関西圏では、国の都市再生緊急整備地域に指定されている大阪・京都・神戸など主要地域拠点において、相対的に規模の大きい再開発事業が進行中であるほか、2025年開催の万博パビリオン建設も今年度から本格化する。さらに先行きを見通すと、4月に計画認定されたIR関連の整備（大阪府・市による区域整備計画では2029年開業を予定）など大型プロジェクトが控えており、建設需要の盛り上がりが見込まれる。

建設業における人手不足の解消にあたっては、外国人労働者の活用のほか、DXによる業務の見直しや省力化につながる技術開発への取り組みをさらに進めていくことによる生産性の向上が不可欠である。建設業の抱える構造的な問題が投資拡大の重石とならないか、注意して見ていく必要があるだろう。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.0	5.6
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.12	1.28	2.9	2.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2022/										
4~6月	12.3	▲ 0.5	11.4	5.1	1.10	1.25	3.1	2.7	▲ 3.2	▲ 3.7
7~9月	5.8	3.3	5.2	4.1	1.15	1.32	2.8	2.6	▲ 0.2	4.2
10~12月	▲ 0.3	▲ 1.4	5.5	4.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 0.3	▲ 0.2
1~3月	3.1	▲ 1.4	7.1	4.7	1.18	1.34	2.9	2.6	▲ 4.4	▲ 1.5
2022/										
3月	2.9	▲ 1.6	2.0	2.1	1.07	1.23	2.8	2.6	▲ 2.2	▲ 1.7
4月	21.4	▲ 1.4	9.1	4.6	1.09	1.24	3.1	2.7	▲ 2.1	▲ 4.9
5月	2.3	▲ 3.7	24.0	9.1	1.10	1.25	2.9	2.8	▲ 3.7	▲ 3.1
6月	13.1	4.0	3.0	1.9	1.12	1.27	3.2	2.7	▲ 3.9	▲ 2.8
7月	4.4	1.7	2.8	3.3	1.14	1.28	3.0	2.5	▲ 5.3	▲ 2.0
8月	▲ 0.2	5.9	6.2	4.3	1.16	1.31	2.8	2.6	2.0	5.8
9月	13.6	2.6	7.1	4.7	1.17	1.32	2.6	2.7	3.1	9.6
10月	5.6	0.7	6.6	4.9	1.18	1.34	2.8	2.6	2.1	3.0
11月	▲ 4.8	▲ 3.1	4.7	3.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 1.1	▲ 0.9
12月	▲ 1.9	▲ 1.9	5.4	4.1	1.20	1.36	2.6	2.3	▲ 2.2	▲ 2.4
2023/										
1月	6.7	0.2	7.2	5.5	1.19	1.35	2.6	2.4	▲ 4.5	▲ 3.1
2月	9.6	0.8	7.9	5.2	1.18	1.34	2.9	2.5	▲ 5.5	▲ 0.5
3月	▲ 5.0	▲ 4.7	6.2	3.6	1.18	1.32	3.1	2.8	▲ 3.5	▲ 0.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.1	24.8
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.2	39.2
2022/										
4~6月	6.8	9.1	▲ 1.6	▲ 1.4	13.2	▲ 4.4	17.2	15.9	37.3	40.6
7~9月	6.7	21.6	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 7.6	▲ 1.8	18.3	23.2	39.4	47.3
10~12月	8.3	▲ 25.2	8.3	▲ 1.6	10.2	▲ 5.4	14.5	18.7	28.9	34.0
1~3月	▲ 12.5	▲ 3.7	14.9	0.6	8.5	14.7	2.1	4.8	3.3	11.1
2022/										
3月	▲ 20.2	▲ 12.3	14.6	6.0	2.2	▲ 4.3	15.0	14.7	27.7	31.9
4月	15.1	22.3	▲ 0.7	2.2	20.6	▲ 4.0	10.2	12.5	22.8	28.3
5月	▲ 52.5	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 4.3	8.1	▲ 10.3	21.0	15.8	49.2	48.5
6月	65.1	13.1	1.0	▲ 2.2	5.3	0.1	21.0	19.2	41.1	45.6
7月	▲ 24.4	32.6	▲ 13.2	▲ 5.4	▲ 15.8	▲ 7.0	19.4	19.0	46.7	46.9
8月	25.4	33.8	13.4	4.6	0.0	▲ 0.1	15.9	22.0	39.1	49.3
9月	17.8	▲ 0.3	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	2.4	19.5	28.9	32.9	45.8
10月	▲ 25.4	▲ 33.9	18.4	▲ 1.8	30.6	▲ 1.9	15.6	25.3	48.4	53.6
11月	5.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 7.6	18.9	20.0	23.9	30.3
12月	69.1	▲ 29.3	7.7	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.4	9.5	11.5	16.7	20.8
2023/										
1月	58.4	22.2	28.8	6.6	5.3	▲ 2.3	▲ 0.2	3.5	7.3	17.6
2月	▲ 39.0	▲ 7.0	20.3	▲ 0.3	25.3	52.2	5.1	6.5	0.2	8.3
3月	▲ 35.4	▲ 23.2	2.0	▲ 3.2	3.0	5.5	1.3	4.3	2.0	7.3

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。